

栃木県地域福祉支援計画(第3期)関連事業等 [施策2 地域福祉を支えるひとづくり]

資料1-2

保健福祉課地域福祉担当

中項目	県の施策 (計画から抜粋)	事業名等	R1(2019)年度 当初予算額 (千円)	H30(2018)年度 当初予算額 (千円)	内容等	令和元(2019)年度実績(R2(2020).1月末現在)	所管課
(1) 福祉文化の醸成	●福祉教育の担い手となる人材の養成	福祉教育推進事業(ボランティア振興事業費補助金【再掲】)	627	971	概ね中学校区を単位とした地域を指定し、複数の小・中学校と市町社協が主体となり、ボランティア活動を中心とした福祉教育を推進するほか、教育関係者等を対象にした福祉教育推進セミナーを開催する。	⇒ ・福祉教育推進事業 セミナー R1(2019).8.27開催 参加者51名 東京国際大学 松本氏 特定非営利活動法人ミュー 松沢氏 特定非営利活動法人ミュー 森氏 連絡会議 R2(2020).3.16 実施予定 福祉教育推進リーダー養成研修 R2(2020).3.16 実施予定	保健福祉課
	●地域福祉について学ぶ機会の拡充	小地域福祉活動推進セミナー(地域福祉等推進特別支援事業【再掲】)	137	132	地域住民と行政、民間福祉サービス事業者等が地域福祉について共に考える「小地域福祉活動推進セミナー」を開催し、先進事例等の研究や意見交換を行う。	⇒ ・R2(2020).1.8 開催 ・「地域共生社会シンポジウム」として、有識者による講演、パネルディスカッションを実施 ・参加人数:約170名	保健福祉課
		福祉教育推進事業(ボランティア振興事業費補助金【再掲】)	627	971	概ね中学校区を単位とした地域を指定し、複数の小・中学校と市町社協が主体となり、ボランティア活動を中心とした福祉教育を推進するほか、教育関係者等を対象にした福祉教育推進セミナーを開催する。	⇒ ・福祉教育推進事業 セミナー R1(2019).8.27開催 参加者51名 東京国際大学 松本氏 特定非営利活動法人ミュー 松沢氏 特定非営利活動法人ミュー 森氏 連絡会議 R2(2020).3.16 実施予定 福祉教育推進リーダー養成研修 R2(2020).3.16 実施予定	保健福祉課
		介護のお仕事魅力向上促進事業費(介護人材緊急確保対策事業費)	4,752	4,213	中高生向けの介護の魅力・やりがい等のPRに要する経費	⇒ 現役の介護福祉士が、介護の仕事の魅力をPRするための出前講座を実施。 【開催実績／学校数】 小学校 28校／中学校 12校／高校 9校	高齢対策課
		交流及び共同学習推進事業【再掲】	224	272	特別支援学校と小・中学校等の児童生徒等との交流及び共同学習を推進する。	⇒ 小中学生及び保護者を対象に介護職の現状や魅力を知ってもらうためのバスツアーを実施。 ・開催日 令和元(2019)年8月1日、8月8日、8月20日、8月22日 ・参加者数 延べ59名 特別支援学校16校で実施(令和元(2019)年9月現在) 交流相手校 計141校 交流回数 計205回	特別支援教育室
		認知症の人と家族に対する支援事業	2,694	2,540	認知症に関する正しい理解の普及や認知症の人と家族への支援を図るため、家族介護者交流会や電話相談事業を行う。	⇒ ①電話相談事業 81件 ②来所相談 92件 ③家族介護者交流会 開催(予定)日:R2(2020).2.9、3.14	高齢対策課
		認知症サポーター養成事業	261	724	地域における認知症の普及啓発を図るため、認知症サポーター養成講座を実施するとともに、講師役となるキャラバンメイトの養成や活動事例報告会を開催する。	⇒ ①認知症サポーター養成講座 開催回数:11回 832名 ②キャラバン・メイト養成講座 開催日:R1(2019).5.30 受講者数:123名 ③キャラバン・メイト活動報告会の開催 開催日:R2(2020).3.5(予定)	高齢対策課
		心の輪を広げる障害者理解促進事業【再掲】	109	401	障害者に対する県民の理解の促進をはかるため、県民を対象に作文及びポスターを公募し、審査・表彰を行う。	⇒ 応募作品 体験作文 102編、ポスター 60点 入選作品 体験作文 21編、ポスター 14点 入選作品集 栃木県ホームページで公開 表彰式 令和元(2019)年12月5日 開催	障害福祉課
		精神障害者社会参加総合推進事業	1,734	2,082	精神障害者、家族、ボランティア、地域住民等を対象に学習会や交流会などを行い、精神障害者の社会復帰・社会参加の促進を図る。	⇒ ・栃木県精神衛生協会、栃木県精神保健福祉会及び日本てんかん協会栃木県支部へ事業委託し、障害者及びその家族等に対して、相談会、研修会及びレクリエーション等を実施。 ・各健康福祉センターにおいて、家族教室等を開催。	障害福祉課
	●人権意識の啓発	人権啓発事業	22,940	21,726	県民一人ひとりが、人権の意義や重要性を理解すると共に、人権意識を直感的にとらえる感性や、日常生活において人権への配慮がその態度や行動に表れるような人権感覚・人権意識を十分に身につけることができるよう、イベントや講演会等の開催、啓発資料の作成・配布、新聞・ラジオ・テレビ等を活用した広報など各種啓発事業を行う。	⇒ ・人権啓発イベント「人権講演会(R1(2019).8.1)」、「ヒューマンフェスタとちぎ2019(R1(2019).11.9)」の開催 ・啓発資料の作成・配布 ・新聞・ラジオ・テレビ等を活用した広報など各種啓発事業の実施	人権・青少年男女参画課

栃木県地域福祉支援計画(第3期)関連事業等 [施策2 地域福祉を支えるひとづくり]

資料1-2

保健福祉課地域福祉担当

中項目	県の施策 (計画から抜粋)	事業名等	R1(2019)年度 当初予算額 (千円)	H30(2018)年度 当初予算額 (千円)	内容等	令和元(2019)年度実績(R2(2020).1月末現在)	所管課
(2) 地域住民等による社会貢献活動の充実	●ボランティア活動の普及・啓発	福祉ボランティアコーディネート事業(福祉ボランティア活動推進事業【再掲】)	1,927	1,927	とちぎ福祉プラザボランティアルーム内にボランティアコーディネーターを設置し、各種相談援助事業を行うことにより、ボランティア活動の推進を図る。	⇒ ・福祉ボランティアコーディネート相談事業 (実施中)	保健福祉課
		福祉活動体験事業(福祉ボランティア活動推進事業【再掲】)	18,313	16,974	福祉ボランティア団体のネットワーク化、市町ボランティア連絡協議会の組織強化及びボランティア活動の相談等事業を推進するための支援を行う。	⇒ ・福祉ボランティアネットワーク化推進事業 研修会 R1(2019).12.3開催 講師:NLPスクール心につばさを! 細谷氏 ・福祉ボランティア団体育成・指導事業 (実施中) ・福祉ボランティアコーディネート相談事業 (実施中)	保健福祉課
		とちぎボランティアNPOセンター管理運営費	22,134	20,800	ボランティアやNPOによる社会貢献活動に必要な情報の受発信、交流等の拠点となる支援センターを管理運営する。	⇒ ボランティアやNPOの活動を支援するため、活動に関する相談対応や情報発信、各種研修等を実施。	県民文化課
	●ボランティアコーディネーターの配置促進	ボランティアコーディネーションセミナー(ボランティア振興事業【再掲】)	170	125	各市町におけるボランティアコーディネーターの配置促進、スキルアップを目的にセミナーを開催する。	⇒ R2(2020).1.21 開催 講師:(特非)日本ボランティアコーディネーター協会 唐木氏	保健福祉課
		災害ボランティアコーディネーター運営研修(ボランティア振興事業【再掲】)	159	112	災害時においてボランティアを受け入れる意義を理解し、災害ボランティアセンターの設置運営のあり方、またその中核を担うボランティアコーディネーターの役割について学ぶための研修会を開催する。	⇒ 研修会 R2(2020).2.28開催予定 講師:にいがた災害ボランティアネットワーク 李氏 日野ボランティア・ネットワーク 森本氏 片品村社会福祉協議会 千明氏 榛東村社会福祉協議会 高山氏	保健福祉課
	●新たな担い手の参加促進	とちぎ生涯現役シニア応援センター運営事業【再掲】	16,854	16,833	ボランティアなどの社会貢献活動から就労まで高齢者の多岐にわたる社会参加ニーズに対応する「とちぎ生涯現役シニア応援センター ぷらっと」を運営する。	⇒ 生涯現役推進員等による総合相談や出張相談会等の実施、シニアセミナーの開催 等 利用者数:763名(うち相談 276名、セミナー等 197名 等) [R2(2020).1月現在]	高齢対策課
		若者の社会貢献活動参加促進事業【再掲】	421	298	ボランティア活動に参加し、主催団体へ取材活動や情報発信等を通じて、若者の社会貢献活動へのさらなる参加意欲を高める。	⇒ ・R1(2019).6.23オリエンテーションを実施。参加者数9名。 ・体験活動参加者数延べ37名。 ・R1(2019).12.8活動報告会を実施。参加者数31名。	県民文化課
		ボランティア理解促進事業【再掲】	384	289	中学生向けに社会貢献活動に関する理解促進教材を作成し、協働アドバイザーによる出前講座を実施する。	⇒ 県内9校にて実施。 受講者数1,495名。	県民文化課
		—	—	—	栃木県地域福祉基金について、県ホームページ等により周知し、普及啓発する。	⇒ ・県ホームページ等により基金の周知を図り、民間からの寄附金を受け入れた。 ・思いやり駐車スペース利用証の作成など、寄附金を活用した事業を実施した。	保健福祉課
		—	—	—	県共同募金会のPRへの協力等	⇒ 寄附金額:10,814,453円(令和2(2020)年1月末現在) ・令和元(2019)年10月1日に開催された「共同募金運動街頭セレモニー」への参加など、県共募が実施する「赤い羽根共同募金運動」への周知等に協力した。	保健福祉課
	●協働による社会貢献活動の促進	中小企業者等の創業及び組織化支援事業(コミュニティビジネス支援事業費)	562	562	栃木県中小企業団体中央会に「コミュニティビジネス支援センター」を設置し、コミュニティビジネスに関する情報提供、各種相談の実施及び創業・運営に関する総合的支援を行う。	⇒ (実施主体:栃木県中小企業団体中央会) コミュニティ&ソーシャルビジネス研修会 2回 個別グループの運営管理支援、専門家派遣 6グループ12回	経営支援課
		とちぎ県民協働推進月間	205	605	11月を「とちぎ県民協働推進月間」とし、期間中に県民の社会貢献活動に繋がるイベント等の情報を集約したパンフレットの作成・配付、テレビCMを行う。	⇒ ・月間中にラジオ放送を実施。 ・リーフレット12,000部を作成、配布。	県民文化課
		とちぎ協働推進大会	1,312	1,520	社会貢献活動団体、地域団体、企業、行政等の地域の多様な主体が実施した協働取組等の成果を共有するとともに、参加者の交流を通して、更なる協働の取組拡大を促進する。	⇒ R1(2019).11.7県庁で実施。 一般参加者数120名。 当日の概要は下野新聞に掲載。	県民文化課

栃木県地域福祉支援計画(第3期)関連事業等 [施策2 地域福祉を支えるひとづくり]

資料1-2

保健福祉課地域福祉担当

中項目	県の施策 (計画から抜粋)	事業名等	R1(2019)年度 当初予算額 (千円)	H30(2018)年度 当初予算額 (千円)	内容等	令和元(2019)年度実績(R2(2020).1月末現在)	所管課
(3) 福祉人材の養成・確保及び質の向上	●県内養成機関・事業所等に対する支援	福祉施設経営指導事業費補助金	5,646	5,518	職員待遇や財務会計をはじめとする社会福祉施設の経営に関する事項及び入所者処遇に関する事項について、専門家による指導・助言を行う体制を整備することにより、職員待遇の向上、施設経営の安定向上及び入所者処遇の向上を図る。	⇒ 経営指導員の人件費等に対して助成を行い、社会福祉法人等からの相談に対して指導助言を実施した。	保健福祉課
		介護福祉士等養成施設運営費補助金(福祉マンパワー確保対策事業費)	1,500	1,500	社会福祉法人が設置する介護福祉士等養成施設の運営に要する経費に対する助成	⇒ ・介護福祉士の養成、県内における定着を図るため、介護福祉士等養成施設の運営を支援した。 ・補助対象施設: 1施設	高齢対策課
		実務者研修等代替職員確保支援事業(介護人材緊急確保対策事業費)	9,000	9,000	現任職員の研修参加による、欠員補充に対する費用の一部への助成	⇒ ・介護事業所職員の研修参加による、欠員補充に対する費用への一部助成	高齢対策課
		介護人材キャリアパス支援事業費(介護人材緊急確保対策事業費)	6,148	6,148	施設・事業所等において、福祉・介護人材の就労年数や職域階層等に応じた知識や技術を習得し、適切なキャリアパス、スキルアップを促進するための研修等を実施する団体に助成する。	⇒ 【スキルアップ研修(福祉の理念)】 ・実施主体 (一社)栃木県社会福祉士会 ・実施回数(予定) 54回／受講者数(予定) 1,202名 【スキルアップ研修(介護技術)】 ・実施主体 (一社)栃木県介護福祉士会 ・実施回数(予定) 80回／受講者数(予定) 1,337名 【サービス提供責任者研修】 ・実施主体 (一社)栃木県介護福祉士会 ・実施回数 2回／受講者数 53名 【小規模事業所資質向上研修】 ・実施主体 (一社)栃木県老人福祉施設協議会 ・実施回数(予定) 6回／受講者数(予定) 180名 【介護福祉士国家試験及びケアマネ試験対策講座】 ・実施主体 介護福祉士養成校等 ・実施回数 3回／受講者数 33名	高齢対策課
	●介護人材の参入促進・定着及び資質の向上に向けた取組	福祉人材センター事業運営委託費(福祉マンパワー確保対策事業)	34,095	40,672	県社会福祉協議会に設置された福祉人材・研修センターにおいて新たな福祉人材の育成及び潜在福祉マンパワーの就労の促進、人材確保のための相談並びに就職あっ旋、福祉従事者の資質向上のための研修、福祉の広報啓発等、福祉マンパワー確保対策事業の推進を図る。	⇒ 県社会福祉協議会に設置された福祉・人材研修センターにおいて、福祉マンパワー確保のための各種事業を実施。 ○福祉人材無料職業紹介事業の実施 ○福祉職就労希望者向け合同就職説明会の開催 ・開催日 令和元(2019)年7月13日 ・参加事業者数 63ヶ所／参加者数 161名 ○就職支援セミナーの開催 ・開催日 令和元(2019)年5月14日 ・参加者数 103名 ○福祉職就労希望者向け就職支援セミナーの開催 ・開催日 令和元(2019)年7月13日 ・参加者数 61名 ○社会福祉従事者研修事業の実施	保健福祉課
		外国人介護福祉士候補者就労支援対策事業費(福祉マンパワー確保対策事業費)	7,690	8,075	経済連携協定(EPA)に基づく外国人介護福祉士候補者を受け入れた個々の施設が実施する日本語学習や介護分野の専門学習の取組に対する助成	⇒ ・外国人介護福祉士候補者を受け入れた施設が実施する、日本語学習・介護分野の専門学習の取組を支援した。 ・受入人数:フィリピン16名、ベトナム16名	高齢対策課
		高等学校教員対象介護の仕事理解促進事業(介護人材緊急確保対策事業費)	123	122	高等学校の進路指導担当教員等を対象とした、職場見学・セミナーを含むバスツアーの実施に対する助成	⇒ 高等学校の教員等を対象とした、職場見学・セミナーを含むバスツアーの実施に対する助成。 ・実施主体 (一社)栃木県老人福祉施設協議会 ・開催日 令和元(2019)年7月29日 ・参加者 5校 / 11名	高齢対策課
		介護人材確保対策広報事業(介護人材緊急確保対策事業費)	717	700	口コミサイトを活用した情報発信・普及啓発に要する経費	⇒ 栃木県内の口コミサイト「栃ナビ!」を活用して、介護関連の各種情報提供を行った。	高齢対策課
		介護に関する入門的研修事業(介護人材緊急確保対策事業費)	2,700	4,499	市町における中高年齢者等に対する基礎研修等の実施への助成	⇒ 市町における中高年齢者等に対する介護基礎研修の実施に対する助成。 ・実施市町 5市町 ・県実施 3地区 ・受講者数 105名(予定)	高齢対策課

栃木県地域福祉支援計画(第3期)関連事業等 [施策2 地域福祉を支えるひとづくり]

資料1-2

保健福祉課地域福祉担当

中項目	県の施策 (計画から抜粋)	事業名等	R1(2019)年度 当初予算額 (千円)	H30(2018)年度 当初予算額 (千円)	内容等	令和元(2019)年度実績(R2(2020).1月末現在)	所管課
(3) 福祉人材の養成・確保及び質の向上	●介護人材の参入促進・定着及び資質の向上に向けた取組	潜在的有資格者等再就業支援研修事業(介護人材緊急確保対策事業費)	1,152	864	子育て等のため離職した介護福祉士の介護分野への再就業を促進するための研修に要する経費	⇒ 離職した介護福祉士等の有資格者が、介護サービスの知識や技術等を再確認し、介護分野への再就業を促進するための研修を実施。	高齢対策課
		職場体験事業(介護人材緊急確保対策事業費)	1,620	1,534	介護の潜在的有資格者や他分野からの離職者等の職場体験を通じ、介護分野への就業を促進するための経費	⇒ 他分野からの離職者等を対象に介護現場の職場体験等を通じて、介護分野への再就業を促進するための研修を実施。 ・研修延日数 68 日(R2(2020).1月末現在) ・参加者数 延べ50名(R2(2020).1月末現在)	高齢対策課
		離職者届出制度事業(介護人材緊急確保対策事業費)	3,660	3,514	法改正に伴う、離職した介護職員の届出制度実施のための事業周知及び介護事業所との連絡調整等の関連事業の実施に要する経費	⇒ 離職した介護職員の届出制度の実施。 ・登録者数 延べ273件(R2(2020).1月末現在)	高齢対策課
		介護人材マッチング機能強化事業(介護人材緊急確保対策事業費)	14,176	12,937	キャリア支援専門員の配置、施設・事業所における求人ニーズの把握、求職者の適性の確認、出張相談、面談会、就業後のフォローアップ等の一体的実施に要する経費	⇒ 福祉人材研修センター内に各ハローワーク管轄地域ごとのキャリア支援専門員を配置。 ・配置人員 3名	高齢対策課
		介護人材キャリアパス支援事業費(介護人材緊急確保対策事業費)【再掲】	6,148	6,148	施設・事業所等において、福祉・介護人材の就労年数や職域階層等に応じた知識や技術を習得し、適切なキャリアパス、スキルアップを促進するための研修等を実施する団体に助成する。	⇒ 【スキルアップ研修(福祉の理念)】 ・実施主体 (一社)栃木県社会福祉士会 ・実施回数(予定) 54回／受講者数(予定) 1,202名 【スキルアップ研修(介護技術)】 ・実施主体 (一社)栃木県介護福祉士会 ・実施回数(予定) 80回／受講者数(予定) 1,337名 【サービス提供責任者研修】 ・実施主体 (一社)栃木県介護福祉士会 ・実施回数 2回／受講者数 53名 【小規模事業所資質向上研修】 ・実施主体 (一社)栃木県老人福祉施設協議会 ・実施回数(予定) 6回／受講者数(予定) 180名 【介護福祉士国家試験及びケアマネ試験対策講座】 ・実施主体 介護福祉士養成校等 ・実施回数 3回／受講者数 33名	高齢対策課
		実務者研修等代替職員確保支援事業費(介護人材緊急確保対策事業費)	9,000	9,000	現任職員の研修参加による、欠員補充に対する費用の一部への助成	⇒ ・介護事業所職員の研修参加による、欠員補充に対する費用への一部助成	高齢対策課
		初任者研修受講費用助成事業(介護人材緊急確保対策事業費)	2,500	2,500	無資格で就業している介護職員が初任者研修を受講した場合の受講経費への助成	⇒ ・初任者研修受講者に対し受講費用の一部を助成。	高齢対策課
		介護事業所の認証・評価制度事業(介護人材緊急確保対策事業費)	13,526	10,980	介護事業所の人材育成・確保の「見える化」により、介護事業所のレベルアップと介護業界全体のボトムアップを推進し、介護職を志す者の参入・定着の促進を図る。	⇒ 宣言件数:11件 認証件数:2件 審査中の案件数:12件	高齢対策課
		介護職員処遇改善推進事業	3,080	3,094	介護職員の処遇改善につながるよう、介護保険事業者に対して、介護職員処遇改善加算の趣旨や算定手続き等を周知するとともに、実地指導や集団説明会において適切に指導することにより、介護職員処遇改善加算算定の促進を図る。	⇒ ・研修会 令和元(2019)年7月29日開催、457名参加 ・専門家派遣 延べ55回 (R1(2019).12月末時点)	高齢対策課
		福祉の担い手育成研修事業(介護人材緊急確保対策事業費)【再掲】	3,092	3,092	障害者が福祉サービスの受け手でなく、サービスを提供する担い手として社会参加するために必要な知識や技術の習得を目的とした研修を開催する。	⇒ ・福祉分野への就労を希望する障害者を対象とした介護職員初任者研修を開催(R1(2019).11.22開講式、R2(2020).2.14修了式) ・受講者:障害者9名(身体1名、知的2名、精神5名、知的・精神1名。)	障害福祉課
		介護ロボット導入支援事業(介護人材緊急確保対策事業費)	15,000	2,500	介護業務の負担軽減や効率化に資する介護ロボットの導入に要する経費への助成	⇒ ・介護業務の負担軽減や効率化に資する介護ロボットの導入に要する経費への助成 ・導入台数 71台	高齢対策課
		介護職員処遇改善推進事業	3,080	3,094	介護職員の処遇改善につながるよう、介護保険事業者に対して、介護職員処遇改善加算の趣旨や算定手続き等を周知するとともに、実地指導や集団説明会において適切に指導することにより、介護職員処遇改善加算算定の促進を図る。	⇒ ・研修会 令和元(2019)年7月29日開催、457名参加 ・専門家派遣 延べ55回 (R1(2019).12月末時点)	高齢対策課

保健福祉課地域福祉担当

中項目	県の施策 (計画から抜粋)	事業名等	R1(2019)年度 当初予算額 (千円)	H30(2018)年度 当初予算額 (千円)	内容等	令和元(2019)年度実績(R2(2020).1月末現在)	所管課
(3) 福祉人材の養成・確保及び質の向上	●介護人材の参入促進・定着及び資質の向上に向けた取組	介護のお仕事魅力向上促進事業費(介護人材緊急確保対策事業費)(再掲)	4,752	4,611	中高生向けの介護の魅力・やりがい等のPRに要する経費	⇒ 現役の介護福祉士が、介護の仕事の魅力をPRするための出前講座を実施。 【開催実績／学校数】 小学校 28校／中学校 12校／高校 9校	高齢対策課
		高等学校教員対象介護の仕事理解促進事業(介護人材緊急確保対策事業費)	123	122	高等学校の進路指導担当教員等を対象とした、職場見学・セミナーを含むバスツアーの実施に対する助成	⇒ 小中学生及び保護者を対象に介護職の現状や魅力を知ってもらうためのバスツアーを実施。 ・開催日 令和元(2019)年8月1日、8月8日、8月20日、8月22日 ・参加者数 延べ59名 高等学校の教員等を対象とした、職場見学・セミナーを含むバスツアーの実施に対する助成。 ・実施主体 (一社)栃木県老人福祉施設協議会 ・開催日 令和元(2019)年7月29日 ・参加者 5校／11名	高齢対策課
		介護職員合同入職式開催事業(介護人材緊急確保対策事業費)	727	688	新人介護職員対象の合同入職式の開催に要する経費	⇒ ・R1(2019).5.20開催 ・内容:合同入職式、先輩職員との交流会 ・参加者:新人職員165名	高齢対策課
		外国人介護人材受入研修事業(介護人材緊急確保対策事業費)	81	—	外国人介護人材の受け入れを検討している介護事業所向けのセミナー開催に要する経費	⇒ ・R1(2019).10.25開催 ・内容:外国人介護人材に関する講演会、受入事業所からの実例報告	高齢対策課
	●医療介護総合確保推進法に基づく各種取組	介護人材確保対策連絡調整会議事業(介護人材緊急確保対策事業費)	422	520	関係団体から構成される連絡調整会議の開催により、介護人材確保の取組強化を図る。	⇒ 会議開催:7月、10月(2月開催予定)	高齢対策課